



国益の為、新潟港の 要発展とその可能性

令和2年10月28日

ベン・ライン・エージェンシーズ・ジャパン株式会社
外航船舶代理店業協会
会長 飯垣隆三



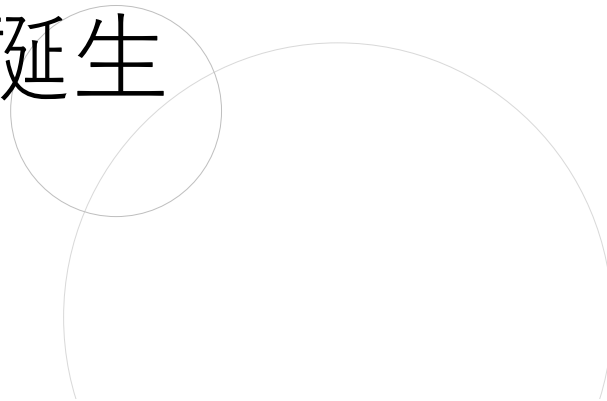
1. 発展の必要性

- 地方創生推進
- 東京のバックアップポートの実現



2. 発展の可能性

- コロナ禍による変化
- 新政権の誕生



3. 諸外国との比較

(1) 両側が海に面している国

- アメリカ
- イギリス
- イタリア
- インド
- 日本（西海岸・東海岸と呼ぶべき）



3. 諸外国との比較

(2) 経済成長の高い国、低い国

高い国

中国

インド

アメリカ

ドイツ

低い国

イギリス

フランス

ロシア

日本

3. 諸外国との比較

(3) GDP に対する輸出比率

ドイツ	4 6 %
韓国	4 2 %
台湾	6 0 %
日本	1 6 %



4. 提言

- (1) 東京のバックアップ港実現の為
より有効な支援策
- (2) 日本のサプライチェーン見直しの為
企業生産拠点の日本国内回帰
- (3) 東京一極集中の是正



まとめ

新潟港の更なる発展による

日本経済の発展と国力向上を期待して



ありがとうございました。

